

金融研究センター特別研究員公募

研究プロジェクト

【論文等執筆方式】

「新型コロナウイルス事態下における家計・個人の金融行動等の分析」

＜任期：1年間（延長の可能性あり）＞

金融庁では金融リテラシーの向上や安定的な資産形成に関する施策に取り組んできたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失業・休業を余儀なくされている個人や、アルバイト収入が激減した学生など、個人の金融上の脆弱性が、特に一部の層に偏って表出している。こうした中、金融知識の欠如に起因する家計の資金繰りの悪化や、必要に迫られた個人が悪質な金融商品を利用してしまいうリスクが高まっている。個人の暮らしを守るためには、給付金などを通じた家計支援に加え、個人の金融リテラシー面からの備えを併せて行っていく必要がある。

このため、全国の家計・個人(18歳以上の男女)を対象に年齢・職業・収入・資産状況等の属性と共に金融知識習熟度を推定できる設問と、コロナ前後での就労・金融状態(収入・支出)の変化、金融行動や意識の変化(家計管理や緊急事態用の貯蓄に対する認識等)についてアンケート調査を予定しており、これを基に計量経済学的手法を用いた分析と、更に併せて海外事例との比較や金融庁がこれまで取り組んできた金融リテラシー向上の諸施策を評価点検し(取り組みが奏功した部分・不足した部分)、今後注力すべき分野毎の内容や効果的アプローチ方法等について以下のような研究を行う。

- 上記、アンケート調査の結果分析（コロナ事態下での個人・家計の金融行動・意識について計量モデル化による分析）
- 他国での金融リテラシー分析事例等との比較
- 金融庁の金融リテラシー普及施策の分析と、今後傾力すべき側面や効果的なアプローチについての考察